

平成28年度 第18回政策推進会議報告

日 時 1月5日 9時30分～11時08分

場 所 4-1会議室

出席者 22人

1 年末年始期間中の業務状況等について

危機管理安全局長から報告

- ・生活安全課の職員が12月31日まで尼崎市自主防犯パトロール（青色パトロール）を実施した。平成28年1月から12月のひたくり件数は速報値で42件で、昨年の71件、一昨年前の150件と比べると減少している。また、平成28年の交通事故による死亡者数は12名であった。
- ・小さい局であるため、イベント等何をするにも全員で協力して取り組んでくれているため、今年も全員で一丸となって取り組んでいきたい。

企画財政局長から報告

- ・業務としての出勤はなし。
- ・後期まちづくり基本計画の策定、それを支えるあまがさき「未来へつなく」プロジェクトの中間総括と新たな取組を策定していく等、今年是非常に重要な年であり、未来を見据えて広い視野を持って取り組んでいきたい。局の仕事始め式では、課題は多いが、元気、勇気を持って仕事に挑戦していこうということを伝えた。人材育成を肝に銘じて仕事に取り組んでいきたい。また、尼崎城や旧聖トマス大学も将来を見据えた大きなプロジェクトも始まるため、全庁力を合わせて取組を進める鍵となる局となるよう頑張っていきたい。

総務局長から報告

- ・1月4日からパソコンを使用するために、情報政策課の職員が出勤し、通電テストを行った。
- ・昨年の12月27日に国が正規非正規についての研究会の報告を公表し、また、地方自治法の改正が今議会に出てくるという報道がなされている。地方自治法が昭和22年、地方公務員法が昭和25年に制定され、それ以来約50年以上経過するが、長年の課題であった働き方についての法整備が根本的に変わることが予想される。今問題とされているのは、正規職員ではなく、局で雇用している嘱託職員や臨時的職員の非正規職員で、全庁共通の問題である。今までの国の動向から法改正後すぐに施行ではなく、2、3年の経過措置を設けた上での、新制度移行になるだろう。動向を注視し、全庁の協力を得ながら、整備を進めていきたいので、よろしく願いたい。

資産統括局長から報告

- ・庁舎管理課の警備室の業務として、12月29日から1月3日の6日間の各種届出は、合計164件受け付けており、主な内訳は死亡が84件、出生が12件である。税の関係で納税課と特別処理担当において、年末の差し押さえの取立て業務で、12月29日、30日に2名ほどが出勤した。
- ・目の前にある課題にひたすら取り組まなければならないが、各局のご理解、ご協力がなければ

ばなかなか進まない内容が多々あるため、今年も引き続きよろしくお願ひしたい。

市民協働局長から報告

- ・コールセンターへの問い合わせは、12月29日から1月3日の6日間で555件で、昨年度の559件とほぼ同数であった。問い合わせとして多かったのは、年末年始のごみ収集に関することで102件、次に多かったのは年末年始の各課の業務の取扱いで79件であった。
- ・時間を大切にしながら、取組を進めていきたい。

医務監から報告

- ・休日夜間急病診療所の状況について、12月29日から1月3日の6日間の受診件数が、内科が昨年より420件増で1,037件、小児科が80件増で600件、耳鼻科が102件減で680件、眼科が11件増で418件となっており、合わせて2,735件で、昨年度より409件増となっている。口腔衛生センターでは急患で125件の受診があり、昨年より8件減となった。
- ・斎場では、12月31日と元日を除き4日間で大人の件数が69件あった。斎場の最大稼働能力が一日あたり18件に対し、12月30日及び1月2日は最大の18件行った。
- ・生活衛生業務では、食品衛生監視員が卸売市場に12月29日、30日と各日1名ずつの計2名が出勤し、監視指導を行った。
- ・また、緊急的な業務として、12月29日に市内の医療機関から麻疹の疑いの患者が出て、調査及び衛生研究所へ検体搬送を行った。31日に検査結果が出て、麻疹ウイルスが検出された。1月5日を除いた5日間、各日1名から2名が出勤した。この検査のため、衛生研究所の職員も30日に2名、31日に1名が出勤した。
- ・来年の今頃には南北保健福祉センターが始動している。経験上、集約することで機能が上がるため、メリットがデメリットを上回るよう頑張っていきたい。今年は地域いきいき健康プランあまがさきの改訂を行うため、過去の取組を検証し、新しい対策をしっかりと検討していきたい。

健康福祉局参与から報告

- ・医療介護連携をさせていただき、地域包括ケアシステムが平成30年4月にスタートとなるため、平成29年度は絵に描いた餅にならないよう、医師会の先生方としっかり話をして、取組を進めていきたい。また、アスベストの調査も平成29年度が最終年度となっており、調査が出来る方はほぼ完了してるため、平成29年度の始めにはある程度の方向性が出ると思うので、市としてどうしていくか考え直さなければならない時期である。

健康福祉局長から報告

- ・保健部以外の報告で、本庁警備室から生活保護受給中の方の死亡や入院等、緊急時の連絡網を通じて9件の連絡があったが、いずれも電話で対応が済むもので、そのために出勤することはなかった。
- ・介護保険の総合事業や移動支援の見直し等、これから色々なところから色々な対応を求められることになる。非常に残業が多い、目の前の対応が忙しい局であるため、時間外の会議を設定しないこと等、可能な範囲で業務の簡略化を進めた。その結果、今年度は計画策定が多く、残業時間が増えるかと思っていたが、年末時点で全体の超過勤務時間が微減であったと報告を受けたため、引き続き取り組んでいきたい。また、守りに入るのではなく、アグレッシブに取り組んでいきたい。

こども青少年局長から報告

- ・ 年末年始の業務報告としては特になし。
- ・ 厚生労働省の調査で、全国的に6人に1人の子どもが貧困であると言われており、現在、本市の子どもの生活に関する実態調査を小学校5年生、中学校2年生を対象に実施したいと政策を提案している。また、民間のいくつかのNPOと行政で連携して貧困の連鎖を断ち切ろうとお声をかけてもらっている。すぐに結果が出てこない取組だが、尼崎市の貧困の連鎖は断ち切っていく必要があると思うので、健康福祉局と連携させていただかないといけないが、良い方向で話を進めていきたい、真摯に協議をしていきたい。こういった貧困等の課題を抱えた子どもへの対応として、子どもの育ち支援センターや子ども青少年の拠点づくり等本格的な取組が今年スタートしていく。保育の関係も色々と課題はあるが、職員で一丸となって取組を進めていきたい。

経済環境局長から報告

- ・ 卸売市場では、12月30日まで通常業務として勤務を行い、今朝5時20分から初市式を行った。
- ・ 年末年始のごみの収集については、12月29日、30日に特別体制として燃えるごみと臨時ごみを中心に回収を行った。また、家庭ごみ案内ダイヤルが12月29日から1月3日までは休止しているため、特別体制を行っている29日、30日は直営で電話対応を行っており、29日が昨年の105件に対し、134件、30日が昨年の48件に対し、93件問い合わせがあった。クリーンセンターも12月30日まで焼却を行い、特にトラブルはなかった。
- ・ 今、経済環境局として何が求められていて、何が効果的なのか、1人1人がPDCAを回す中で検証して進め、誰もがリーダーであり、フォロワーであり、パートナーということを意識して取り組んでほしいと局内職員に伝えた。

都市整備局長から報告

- ・ 年末年始の業務としては、下水道施設の処理場やポンプ場の維持管理で6日間延べ153人が出勤を行った。他の道路、公園や住宅の緊急対応は今年はなかった。
- ・ やるべきことはたくさんある。プラス思考で前向きに仕事に取り組むよう、また新しいことを考えていこうと職員に激励を送った。

消防局長から報告

- ・ この年末年始は穏やかな年で、火災件数は0件であった。救急の出動件数は、昨年より50件ほど増加し、560件であった。年間の火災件数については、昨年末に市制100周年に絡め100件を切りたいと新聞に掲載された日の夕方に空き家に放火され、101件となったが、60年ぶりの少ない件数となった。年間の救急件数は、昨年より1,200件ほど増加し、28,725件となり、過去最高である。阪神間でも高齢化の進展により軒並み増加しており、全国的にも同傾向である。
- ・ 防犯カメラの設置の影響もあってかと思うが、火災件数は減少してきており、引き続き火災件数を減らしていきたいが、若い職員の現場での経験値が減っていることもあり、指揮隊の体制強化を行っていきたい。

水道事業管理者から報告

- ・ 年末年始の職員の出勤について、管路の補修、神埼浄水場の設備の管理、園田の工業用水場

は運転運転監視業務で水道局全体として延べ 70 人が出勤した。

- ・ 12 月 31 日の 21 時に阪神水道企業団の施設で直流電源のトラブルが 1 件発生し、一時ポンプの起動の制限がなされたが、3 時間後の 24 時には解消され、大きな影響は出ずに済んだ。
- ・ 水道の使用量が減少してきており、過大化した施設をどうするかということと、老朽化した管、また施設の耐震化をどうしていくかが重要である。平成 32 年度より次の第 4 期のビジョンになるが、こういったことを見据えて計画を策定しなければならない。水道局の組織体制、業務の進め方や技術の継承という点での人材育成について、課題を感じており、できる限り取組を進め、次の人にバトンタッチしたい。また、大正 7 年から始まり、平成 30 年 10 月で通水 100 年を迎えるため、ご協力をお願いすることがあるかと思うが、よろしく願いしたい。

公営事業局長から報告

- ・ 公営事業所では、12 月 26 日から 12 月 30 日まで「今年もありがとう競走」を開催しており、29 日と 30 日の 2 日間で約 4 億 1 千万。26 日から 30 日までの 5 日間で総売上が 7 億 8,800 万円であった。1 日平均 1 億 5,700 万円で、前年度比でいうと 81%とやや減った売上となっているが、前年度が他年度と比較すると好調であったこともあり、前々年度比でいうと、96%である。外向け発売所(サンプルピア)では、12 月 29 日から 1 月 3 日の 6 日間で、1 日平均 2,537 万円と、前年度比 5.9%増の売り上げであった。ただし、前年度は 12 月 31 日開催の大きなレースでフライングをしたことにより、返還金が出た影響を受けたため、これを踏まえると、前年度比で微減となっている。
- ・ 今年は、昨年ほど S G レースがなく、11 月 30 日から 6 日間の G レースの一つだけである。その中で、いかに収益を確保するかということが課題となっている。また、年度当初の局内職員に対してのあいさつでは、職員間の連携持って、自分の仕事だけでなく横を見て仕事をしてほしいということと、健康第一にしてほしいということをお伝えした。

議会事務局長から報告

- ・ 12 月 28 日の業務時間外から毎年恒例である年末火災特別警戒の激励のため、建設消防企業委員が市内の各消防施設を巡回し、職員も 2 人同行した。
- ・ 一瞬一瞬を大切に、色々なことが起こるが、それから逃げずに前を向いていきたい。また、昨年は議会だよりのカラー化や議会基本条例の施行や決算審査のあり方の見直しなどを行ったが、今年は市議会も改選もあり、まだ課題はあるため、しっかりと次の人へバトンを渡していきたい。

教育参与から報告

- ・ 年末年始は休業しているため、業務報告はないが、休業中 6 日間施設を止めているため、1 月 4 日に確認を行ったが、きちんと稼働した。
- ・ 全国レベルで大きな大会が開催されるため、より多くの方に楽しんでいただける環境と雰囲気をしっかり作っていきたい。また、大きな組織ではないうえに、昨年 4 月に職員の年代の若返りを図ったため、職員の人材育成に力を入れたい。

西川教育次長から報告

- ・ 年末年始は特に大きな業務報告はなし。年末に小学校でうさぎ等の小動物を飼育しているため、管理職で交替で世話をを行った。また、曜日回りで学校の冬休みが 18 日間と長くなってお

り、3連休明けが始業式である。

- ・教育長を支えて、尼崎の教育を次のステージへつなげていきたい。

高見教育次長から報告

- ・環境整備として、小田中学校、わかば西小学校及び尼崎養護学校の契約を昨年行い、また子どもの健康の維持、増進のため、エアコンの整備を進めているところである。また、地域学校協働本部を昨年は7校増やし、今年も積極的に増やしていきたい。

教育長から報告

- ・今年は教育で3つの大きな動きをしていきたいと思っており、1つ目は教育委員会の引っ越しを2月4日、5日に控えており、引っ越し後の6日もパソコン、電話が使えない状況になり、電話番号も全て変わるという大きな引っ越しとなる。2つ目は年度をまたぐ動きとなるが、いわゆる中学校給食である。3月末までに中学校給食の方法について答申をいただき、次のステップの実施計画となる行政計画を来年度中にはまとめていかなければならない。各部局に色々な形をお願いをしていかなければならないと考えているため、よろしく願いたい。3つ目は仕事の仕方を考えなければならない。特に教育委員会では、学校の先生方の仕事の仕方、働き方について、中学・高等学校のクラブ指導が今問題となっている。事務局も含め、仕事だけでなく、広い人間性を作っていかなければ、結局は子どもたちの教育のためにもならないため、一年か二年くらいかけて、内部や学校現場も含め考えていきたい。
- ・長年気にかかっていることで、学校と保護者、また学校と地域でトラブルが起きているという話を聞くと、その根本にあるのは人々の孤独や孤立ということが非常に多く、大きな問題であると感じている。そこで人のつながりを大事にということで、今年は温かい出合いを大切に仕事始め式で伝えた。まずは、事務局の職員同士が温かい環境や流れを作っていきたい。

森山副市長から報告

- ・各局長の話聞き、改めて平成30年、31年は大変な年になると感じた。一方で、ここにいる多くの幹部職員が抜けていくことも感じ、この大変なタイミングで副市長の仕事をしていかなければならないと実感した。皆さん非常に前向きな話だったが、ゴール前がPDCAを回すことができる最後のチャンスである。退職というゴールがある限られた時間の中で、そのときまでにPDCAをどう回すか、考える最後のチャンスであると私自信も考えながら仕事をした。市役所の職員は目の前の課題を片付ける仕事の仕方は上手だが、これからはこれをする中で、どのような結果になるかという想像力をもう少しもった仕事の仕方をしてほしい。少しのずれ違いが大きな問題になっていることがたくさんあり、平成30年、31年は色々なことが起こっていく。また、確実に人口動態が変わっていく中で、新しい仕組みや施設を作っていかなければならない。そのときにどういう新しい使い方ができるかという想像力も働かしていかなければならないと思っている。なかなか実践は難しいと思うが、皆さんとともにお互いにフォローしながら考えていきたい。

岩田副市長から報告

- ・健康に留意して、仕事面ではこれまで以上に両副市長の連携を深め、101年目のスタートとして、皆さんと一緒にがんばっていきたい。

稲村市長から報告

- ・今年働き方の見直しを含めて人材育成の話が共通点として比較的多かった。私自信は二年弱の任期であるが、平成30年には保健福祉センターの二所化があり、平成31年には地域振興の新しい施設ができていくということで、色々な意味で平成31年当初には、新しい体制が出来上がっている体制にもっていかねばならないと強く感じた。そこから逆算した平成29年、30年のこの2ヶ年は非常に大事であり、比較的速度感をもって取り組まなければ間に合わないという思いもある。地域振興のあり方で、職員の配置も変えていかねばならない中で、新たな人材育成も考えていかねばならない。100周年を機に、自治基本条例が施行となり、今の時代に市役所に求められている機能、職員に求められている機能がどういふものか、改めて確認したうえでしっかり戦略的に取り組んでいく必要がある。次のここ何年間かの礎をきちんと築けるかどうか、大きく未来を左右すると考えているおり、この2年を一括りで、速度感をもってしっかり取り組んでいきたいという決意である。
- ・特に大きなトピックとして、あまがさき・ひと咲きプラザについて、教育委員会とも十分連携していかなければならないが、まずは先行して教育総合センターが移転をしているが、その上に色々な民間の方々力も借りながら、新しい尼崎市全体の人材育成を見据えた教育研究機関の設置等を予定しており、また、子どもの育ち支援センターも当然民間の方々と連携しながら進めていかねばならない。そこに一緒に職員の学びも混ぜてもらい、私たちも学びながら変わっていくんだという気持ちで、このあまがさき・ひと咲きプラザを成功させたい。2つ目のトピックは尼崎城であるが、尼崎の文化・歴史に対する興味や関心がこの近年でないほど、100周年で高まっている。これを好機と捉え、もう一度押し出してシビックプライドの醸成につなげていくことと、地域の活力や稼ぐ力につなげていかねばならないと考えている。お城の維持管理にコストがかかっていくため、あまがさき・ひと咲きプラザも尼崎城も、これが礎となり、また起爆剤になったと後から評価されるのか、お金がかかる施設になったと評価されるのか、プラスマイナスでみて非常に大きな差となる。これを成功にして次の礎にプラスの財産として将来に残していくためには、この2年間が非常に重要である。必ずプラスにして次に引き継ぎたいという強い決意であるので、よろしく願いたい。

2 尼崎市文化ビジョン（素案）に対する市民意見公募手続の実施について

企画財政局長から資料に基づき報告。（以下、質疑等）

- ・今回まちづくり構想と計画期間を合わせているが、今後も連動させたビジョンとして推進していくのか。また、総合文化センターがこのビジョンの中核的な推進母体というような記載となっているが、そうしていくのか
計画期間については、総合計画と整合性をとり平成34年までとしているが、目指す姿等は一定長期間をイメージしており、毎年評価を踏まえながら、必要に応じて変えていこうと考えている。総合文化センターについては、これまでの行革の取組の中で、本編にも記載しているとおり、文化の専門性や機能性を考え、今まで文化担当が持っていた仕事を一定移管して取組を進めてきたが、なかなか当初期待していたほどはできていない状況である。そこで、

方向性として、文化を市の直営という部分で切り替えながら、総合文化センターは文化振興財団的な役割、あるいは施設そのものをどうするかということも非常に大きな問題であり、管理運営についても指定管理者などの方向も含め一定この期間に検討を進めていきたい。もちろん文化は市だけでなく、民間も含め広く培われていくものであるため、そういうとハブとなって進めていけるように、一旦市に役割を戻していきたいと考えている。

(市長) 最近、お城ばかりが前面に出ているが、元々は城内のゾーンを整備していくことを計画しており、リノベーション予定の歴史館や、総合文化センターもエリアの中に含まれているため、改めてみんながうまくつながっていかなければならないと感じた。また、健康同様、予防にしっかりと力を入れて、必要なものを削るのではなく、そもそも必要な量を抑えていく取組が大事で、非常にまちづくりに関わってくる問題である。

(市長) 取組の柱としては、平成 24 年度にシティプロモーション推進部を作ってから取り組んできたことを明文化した要素も大きい。文化は短期の取組ではないため、一過性の取組にならないよう進めていきたい。

3 介護予防・日常生活支援総合事業実施方針等(素案)に対する市民意見公募手続の結果等について

健康福祉局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

(市長) 協議の場が準備中の残る一地区はどこか。

大庄である。社会福祉協議会頼みにしない協議会を作ろうとチャレンジしているため、少し時間がかかっているようである。

4 その他

・都市整備局長から、まちメガネで見るあまがさきについて説明。

以 上